



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL <https://www.rasaco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桜木 和陽 (TEL) 03(3668)8231
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,409	△3.5	1,872	31.1	1,993	26.4	1,400	23.8
2022年3月期第3四半期	22,177	20.2	1,428	32.7	1,576	35.8	1,131	43.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,356百万円(22.8%) 2022年3月期第3四半期 1,104百万円(25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 121.00	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	97.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 31,538	百万円 19,699	% 62.5
2022年3月期	31,387	19,156	61.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,699百万円 2022年3月期 19,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 50.00
2023年3月期	—	29.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	△8.7	2,300	△9.8	2,500	△11.1	1,750	△13.1	150.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	11,983,838株	2022年3月期	11,983,838株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	478,477株	2022年3月期	356,976株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	11,574,051株	2022年3月期3Q	11,626,862株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. 参考情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果により、社会経済活動の正常化が進んだことを背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰をはじめとした景気後退の懸念が強まり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「“Resilience” Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」を策定し、グループ・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、グループの連携をさらに強固なものとしつつ、更なる飛躍を目指し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、プラント・設備工事関連が減収となったことを受けて214億9百万円となり、前年同四半期と比べ7億68百万円(△3.5%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は18億72百万円となり、前年同四半期と比べ4億43百万円(31.1%)の増益となりました。また、経常利益は19億93百万円となり、前年同四半期と比べ4億16百万円(26.4%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は14億円となり、前年同四半期と比べ2億69百万円(23.8%)の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、当社取り扱い原料の相場価格上昇に伴い販売価格が上昇したことから、関連部門の売上高は62億14百万円となり、前年同四半期と比べ7億90百万円(14.6%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は6億1百万円となり、前年同四半期と比べ4億87百万円(426.5%)の増益となりました。

産機・建機関連では、海外向けシールド掘進機について新型コロナウイルス感染症の影響による市況の回復遅れもあり建機関連は軟調でしたが、産機関連においてポンプの販売が国内・海外共に好調であり、さらに官庁工事案件も堅調に推移したことから、関連部門の売上高は59億23百万円となり、前年同四半期と比べ3億14百万円(5.6%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は5億74百万円となり、前年同四半期と比べ1億56百万円(37.3%)の増益となりました。

環境設備関連では、民間向け大型ポンプの販売、また電力及び水砕設備関連のポンプ部品も好調に推移したことから、関連部門の売上高は12億55百万円となり、前年同四半期と比べ3億12百万円(33.1%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は1億56百万円となり、前年同四半期と比べ51百万円(48.3%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、前期と比べ大型工事の取引高が減少したことにより、関連部門の売上高は25億77百万円となり、前年同四半期と比べ27億17百万円(△51.3%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は2億66百万円となり、前年同四半期と比べ2億68百万円(△50.2%)の減益となりました。

化成関連では、海外情勢の不透明感や半導体不足の影響により自動車、潤滑油分野での受注減少となりましたが、電線、建材分野での受注が堅調に推移したことから、関連部門の売上高は52億53百万円となり、前年同四半期と比べ5億21百万円(11.0%)の増収となりました。一方で、販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益は1億11百万円となり、前年同四半期と比べ0百万円(△0.9%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、前年と異なり賃貸ビルの満室を維持できたことから、関連部門の売上高は2億77百万円となり、前年同四半期と比べ7百万円(2.7%)の増収となりました。また、賃貸収入の増加に加え、人件費、修繕費などの減少もあったことから、セグメント利益は1億53百万円となり、前年同四半期と比べ10百万円(7.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は315億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は186億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の減少となりました。

これは主に、商品及び製品で2億94百万円の増加があった一方で、現金及び預金で2億67百万円、受取手形、売掛金及び契約資産で1億40百万円の減少があったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は128億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円の増加となりました。

これは主に、保険積立金で2億35百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は86億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金で6億10百万円、電子記録債務で3億49百万円の増加があった一方で、支払手形及び買掛金で7億13百万円、工事未払金で2億72百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は32億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で4億21百万円の減少があったことによるものです。

(純資産)

純資産は196億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円の増加となりました。

これは主に、剰余金の配当で6億95百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益で14億円を計上したことにより増加したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年9月27日付の「業績予想および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」を公表しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,445	4,178
受取手形、売掛金及び契約資産	9,518	9,378
電子記録債権	1,767	1,963
商品及び製品	2,633	2,927
未成工事支出金	19	109
原材料及び貯蔵品	10	10
その他	308	86
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,702	18,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,444	4,461
減価償却累計額	△2,738	△2,820
建物及び構築物（純額）	1,705	1,640
機械装置及び運搬具	460	460
減価償却累計額	△413	△428
機械装置及び運搬具（純額）	47	31
土地	6,000	6,000
その他	1,742	1,693
減価償却累計額	△1,660	△1,638
その他（純額）	82	55
有形固定資産合計	7,835	7,727
無形固定資産		
ソフトウェア	177	201
ソフトウェア仮勘定	55	-
その他	0	0
無形固定資産合計	232	201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,308	3,416
退職給付に係る資産	42	36
繰延税金資産	117	130
保険積立金	982	1,217
その他	174	162
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,616	4,956
固定資産合計	12,684	12,885
資産合計	31,387	31,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,169	2,455
電子記録債務	1,471	1,820
工事未払金	544	271
短期借入金	1,690	2,300
1年内返済予定の長期借入金	440	495
未払法人税等	420	208
契約負債	123	219
賞与引当金	310	159
工事損失引当金	3	1
その他	450	688
流動負債合計	8,622	8,622
固定負債		
長期借入金	2,904	2,483
繰延税金負債	355	348
退職給付に係る負債	24	26
役員株式給付引当金	95	139
その他	227	218
固定負債合計	3,607	3,216
負債合計	12,230	11,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	1,837	1,837
利益剰余金	15,269	15,974
自己株式	△183	△301
株主資本合計	19,000	19,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	173
繰延ヘッジ損益	△10	△60
その他の包括利益累計額合計	156	112
純資産合計	19,156	19,699
負債純資産合計	31,387	31,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	22,177	21,409
売上原価	17,767	16,457
売上総利益	4,410	4,952
販売費及び一般管理費	2,981	3,080
営業利益	1,428	1,872
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	27
保険解約益	47	-
持分法による投資利益	85	109
その他	23	18
営業外収益合計	180	155
営業外費用		
支払利息	19	18
保険解約損	8	6
その他	3	8
営業外費用合計	32	34
経常利益	1,576	1,993
特別利益		
投資有価証券売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,646	1,993
法人税等	515	592
四半期純利益	1,131	1,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,131	1,400

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,131	1,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	6
繰延ヘッジ損益	△12	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△26	△43
四半期包括利益	1,104	1,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104	1,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	4,817	4,641	942	5,291	4,485	—	20,178
アジア	577	654	—	—	217	—	1,449
その他	28	312	—	—	29	—	370
顧客との契約から 生じる収益	5,423	5,608	942	5,291	4,731	—	21,998
その他の収益	—	—	—	—	—	179	179
外部顧客への売上高	5,423	5,608	942	5,291	4,731	179	22,177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	3	—	91	94
計	5,423	5,608	942	5,294	4,731	270	22,272
セグメント利益	114	418	105	535	112	142	1,428

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,428
その他	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,428

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	5,268	4,885	1,251	2,577	5,034	—	19,017
アジア	904	658	1	—	193	—	1,758
その他	40	378	2	—	25	—	446
顧客との契約から 生じる収益	6,214	5,923	1,255	2,577	5,253	—	21,223
その他の収益	—	—	—	—	—	186	186
外部顧客への売上高	6,214	5,923	1,255	2,577	5,253	186	21,409
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	91	91
計	6,214	5,923	1,255	2,577	5,253	277	21,501
セグメント利益	601	574	156	266	111	153	1,863

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,863
セグメント間取引消去	8
その他	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,872

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 420,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.50%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年1月4日～2023年4月28日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 取得結果

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 179,100株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 211,528,000円 |
| (4) 取得した期間 | 2023年1月4日～2023年1月31日(約定ベース) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 参考情報

個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

2023年3月期第3四半期の個別業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,392	11.8	1,332	134.2	1,552	134.5	1,135	126.6
2022年3月期第3四半期	11,975	13.5	569	11.3	662	19.1	500	34.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	97.29	—
2022年3月期第3四半期	42.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,516	14,573	71.0
2022年3月期	19,917	14,283	71.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,573百万円 2022年3月期 14,283百万円